

EMS における災害対策の検討可能性について

本稿は、国際社会から EMS に求められている災害対策について、その検討可能性を明らかにすることを目的とする。まず、EMS に求められている災害対策を明らかにするため、先行する研究から、災害が環境マネジメント領域として特定しうる事象かを分析した。その結果、災害とは、予防、対応能力を超えた環境負荷や環境変動を破壊的原因として、急激な環境悪化をもたらす結果を環境影響として災害と考えることができることがわかった。つぎに、国際社会から環境分野に対して災害対策が求められている背景について検討するため、国際政策の経緯を分析した結果、リオサミット以降、災害対策と環境保全の政策は関係を深めてきており、その一環として EMS に災害対策が求められていることが理解できた。また、国際社会で認識されている災害の領域は、武力紛争を原因とするものと、自然、技術的原因によるものとに大別され、さらに、災害対策としては、それぞれの分野で災害発生前の抑止、緩和策と災害発生後の対応、復興策とに分類できることが確認できた。

以上の先行研究と、国際社会での環境と災害との関係を踏まえて、実際の災害時環境影響事例として、自然、技術災害としての阪神・淡路大震災と武力紛争災害としてのニューヨーク世界貿易センタービル破壊テロとを分析し、復旧復興時の環境影響が最大となることがあるなど、災害の推移によって環境影響の様相が変化するという特徴が明らかとなった。また、個々の組織での対策だけでなく、広域的な取り組みが必要であることが認識できた。このため、国際社会で認識されている災害の分類と災害局面の変化に着目し、以下の2点から、EMS における災害対策の検討可能性について検証した。

第一に災害対策として、EMS が固有のマネジメント領域となり得るかである。ISO マネジメントシステム、災害関連マネジメントシステムとの関係を比較分析した結果、固有の領域とは、災害弱者、被災地域社会を利害関係者として採用することにより、EMS の要求事項の枠内で災害対策と環境保全の要素の共通化を図ることであることを認識できた。

第二に、災害対策との共通化を図る EMS が有効に機能しうるのかである。国際社会から求められている災害抑止、災害後対応を含む災害局面の推移を、EMS の要求事項と比較し、EMS の要求事項の枠内での災害対策機能を検討可能な分野が存在することが明らかとなった。